

平成24～26年度重症心身障害児者の地域生活モデル事業において認識された課題と主な取組について

(課題1) 地域における資源や重症心身障害児者のニーズの把握が不十分

(主な取組)

- ・地域の重症心身障害児者の実状やニーズ、利用できる地域資源(生活介護事業所や診療所、訪問看護ステーション、GH等)を把握(資源マップの作成等)

(課題2) 在宅重症心身障害児者を地域で支援するための連携体制や福祉と医療等の関係機関をつなぐコーディネーターが不在

(主な取組)

- ・福祉、医療、保健、教育、行政等の関係機関等により構成される協議の場を設置
→実情把握や課題の共有、地域資源の評価、必要な支援体制の構築・運営・評価等を実施((自立支援)協議会等の活用による多様な形態)
- ・相談支援専門員等の地域の中核となる者をコーディネーターとして配置
→福祉と医療等の関係機関が連携したチームによる支援体制を構築
- ・重症心身障害児者の状況や課題、支援内容等を関係機関で共有するためのツール(「サポートブック」等)を開発
- ・地域の相談支援事業所の後方支援としてセミナーの開催等を実施
- ・NICU等の病院からの退院支援や「移行支援パス」の作成等を実施
- ・アセスメントシートの開発や相談支援専門員研修の実施等により、重症心身障害児者の障害児支援利用計画の作成を支援

(課題3) 重症心身障害児者の受入経験がない等により地域資源の活用が不十分

(主な取組)

- ・他職種間の相互交換の研修によるノウハウの共有やノウハウをもった施設等による出前研修等の実施により、地域資源を開拓
- ・地域の診療所等に対する働きかけや研修等によりレスパイト施設を充実

(課題4) 在宅重症心身障害児者の家族の負担が大きく、また、家族が地域で孤立しやすい

(主な取組)

- ・保護者の学びの場や交流会、家族のエンパワメントを視野に入れた講演会・イベント、きょうだいキャンプ等の実施